

# 財 務 諸 表 等

令和 6 年度  
(第 1 5 期事業年度)

自：令和 6 年 4 月 1 日  
至：令和 7 年 3 月 3 1 日

国立研究開発法人  
国立国際医療研究センター

## 目

## 次

1. 貸借対照表	1
2. 行政コスト計算書	3
3. 損益計算書	4
4. 純資産変動計算書	5
5. キャッシュ・フロー計算書	6
6. 損失の処理に関する書類	7
7. 注記事項	8
8. 附属明細書	15
(1) 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細	
(2) 棚卸資産の明細	
(3) 有価証券の明細	
(4) 長期借入金の明細	
(5) 引当金の明細	
(6) 貸付金等に対する貸倒引当金の明細	
(7) 退職給付引当金の明細	
(8) 資産除去債務の明細	
(9) 保証債務の明細	
(10) 資本剰余金の明細	
(11) 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細	
(12) 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細	
(13) 役員及び職員の給与の明細	
(14) 開示すべきセグメント情報	
(15) 科学研究費補助金の明細	
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	
9. 添付資料	
(1) 決算報告書	29
(2) 監事の意見	32
(3) 会計監査人の意見	33

(4) 事業報告書 . . . . . (別冊)

# 財 務 諸 表

貸 借 対 照 表  
(令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額			
資産の部				
I 流動資産				
現金及び預金		5,280,947,163		
有価証券		300,000,000		
医業未収金	5,955,794,201			
貸倒引当金	△54,281,342	5,901,512,859		
未収金		3,119,564,371		
医薬品		197,537,805		
診療材料		240,846,507		
給食用材料		8,823,457		
貯蔵品		16,292,535		
前渡金		130,490,058		
前払費用		33,011,500		
未収収益		431,840		
未収消費税等		727,955,789		
その他流動資産		3,645,157		
流動資産合計			15,961,059,041	
II 固定資産				
1 有形固定資産				
建物	55,226,342,531			
減価償却累計額	△30,089,769,129	25,136,573,402		
構築物	1,301,942,617			
減価償却累計額	△755,154,550	546,788,067		
医療用器械備品	16,026,252,627			
減価償却累計額	△12,691,261,674	3,334,990,953		
その他器械備品	15,254,868,353			
減価償却累計額	△10,656,271,465	4,598,596,888		
車両	30,939,967			
減価償却累計額	△21,714,164	9,225,803		
土地		35,307,594,950		
建設仮勘定		294,962,000		
その他有形固定資産		57,251,881		
有形固定資産合計		69,285,983,944		
2 無形固定資産				
ソフトウェア		1,392,598,908		
特許権		8,364,720		
電話加入権		282,000		
特許権仮勘定		9,200,739		
無形固定資産合計		1,410,446,367		
3 投資その他の資産				
退職給付引当金見返(注)		7,574,285,393		
破産更生債権等	170,635,846			
貸倒引当金	△170,635,846	0		
災害備蓄在庫		16,695,934		
投資その他の資産合計		7,590,981,327		
固定資産合計			78,287,411,638	
資産合計				94,248,470,679

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

科 目		金 額		
負債の部				
Ⅰ 流動負債				
預り施設費(注)		194,868,000		
預り補助金等(注)		85,650,199		
預り寄附金(注)		473,928,523		
一年以内返済長期借入金		1,138,182,000		
買掛金		1,660,580,121		
未払金		6,859,168,128		
一年以内支払リース債務		61,463,450		
前受金		593,007,723		
預り金		545,729,435		
未払費用		2,606,421		
引当金				
賞与引当金	1,562,461,725	1,562,461,725		
流動負債合計			13,177,645,725	
Ⅱ 固定負債				
資産見返負債(注)				
資産見返運営費交付金	663,417,857			
資産見返補助金等	695,040,965			
資産見返寄附金	449,118,126			
建設仮勘定見返施設費	71,490,000			
資産見返物品受贈額	7,207,845	1,886,274,793		
長期借入金		9,543,614,000		
リース債務		249,209,484		
引当金				
退職給付引当金	7,655,430,884			
環境対策引当金	70,395,100	7,725,825,984		
資産除去債務		53,654,751		
その他固定負債		2,349,665,221		
固定負債合計			21,808,244,233	
負債合計				34,985,889,958
純資産の部				
Ⅰ 資本金				
政府出資金		67,888,461,589		
資本金合計			67,888,461,589	
Ⅱ 資本剰余金				
資本剰余金		7,402,246,324		
その他の行政コスト累計額(注)		△8,772,512,303		
減価償却相当累計額(△)		△8,028,527,404		
除売却差額相当累計額(△)		△743,984,899		
資本剰余金合計			△1,370,265,979	
Ⅲ 繰越欠損金				
当期末処理損失		△7,255,614,889		
(うち当期総損失)	(	△2,362,317,780)		
繰越欠損金合計			△7,255,614,889	
純資産合計				59,262,580,721
負債純資産合計				94,248,470,679

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

# 行政コスト計算書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目		金 額		
Ⅰ 損益計算書上の費用	業務費	79,262,310,559	80,814,556,796	
	一般管理費	1,330,595,733		
	財務費用	34,485,859		
	その他経常費用	138,479,226		
	臨時損失	48,685,419		
	損益計算書上の費用合計			
Ⅱ その他行政コスト	減価償却相当額(注)	408,228,560	480,912,560	
	除売却差額相当額(注)	72,684,000		
	その他行政コスト合計			
Ⅲ 行政コスト				81,295,469,356

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。

損 益 計 算 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額		
経常費用			
業務費			
給与費	22,091,654,336		
材料費	11,559,131,777		
委託費	36,475,753,145		
設備関係費	6,189,384,173		
経費	2,945,025,395		
その他	1,361,733	79,262,310,559	
一般管理費			
給与費	840,291,375		
材料費	2,120,800		
委託費	182,924,023		
設備関係費	125,007,040		
経費	180,252,495	1,330,595,733	
財務費用		34,485,859	
その他経常費用		138,479,226	
経常費用合計			80,765,871,377
経常収益			
運営費交付金収益(注)		33,716,938,317	
補助金等収益(注)		1,276,112,051	
業務収益			
医業収益	34,663,031,938		
研修収益	206,676,799		
研究収益	7,743,197,840		
教育収益	333,341,339	42,946,247,916	
寄附金収益(注)		223,374,530	
資産見返負債戻入(注)			
資産見返運営費交付金戻入	199,224,855		
資産見返補助金等戻入	192,167,137		
資産見返寄附金戻入	110,821,011		
資産見返物品受贈額戻入	417,650	502,630,653	
施設費収益(注)		15,391,746	
退職給付引当金見返に係る収益(注)		△1,131,412,795	
財務収益		18,412,557	
その他経常収益		879,362,970	
経常収益合計			78,447,057,945
経常損失			△2,318,813,432
臨時損失			
固定資産除却損		46,084,421	
賠償金負担金		2,600,998	48,685,419
臨時利益			
その他臨時利益		5,181,071	5,181,071
当期純損失			△2,362,317,780
当期総損失			△2,362,317,780

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目です。



純 資 産 変 動 計 算 書

(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 資本剰余金				Ⅲ 繰越欠損金			純資産合計
	政府出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政コスト累計額		資本剰余金合計	当期末処理損失	当期総損失	繰越欠損金合計	
				減価償却相当累計額（△）	除売却差額相当累計額（△）					
当期首残高	67,888,461,589	67,888,461,589	7,175,913,070	△7,620,298,844	△671,300,899	△1,115,686,673	△4,893,297,109	-	△4,893,297,109	61,879,477,807
当期変動額										
Ⅰ 資本金の当期変動額										
Ⅱ 資本剰余金の当期変動額										
固定資産の取得			226,333,254			226,333,254				226,333,254
固定資産の除売却					△72,684,000	△72,684,000				△72,684,000
減価償却				△408,228,560		△408,228,560				△408,228,560
Ⅲ 繰越欠損金の当期変動額										
（１）損失の処理										
（２）その他										
当期純損失							△2,362,317,780	△2,362,317,780	△2,362,317,780	△2,362,317,780
当期変動額合計	-	-	226,333,254	△408,228,560	△72,684,000	△254,579,306	△2,362,317,780	△2,362,317,780	△2,362,317,780	△2,616,897,086
当期末残高	67,888,461,589	67,888,461,589	7,402,246,324	△8,028,527,404	△743,984,899	△1,370,265,979	△7,255,614,889	△2,362,317,780	△7,255,614,889	59,262,580,721

キャッシュ・フロー計算書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
人件費支出	△24,471,125,301
材料の購入による支出	△11,626,523,690
その他の業務支出	△41,025,686,970
運営費交付金収入	9,169,787,000
補助金等収入	1,341,160,389
寄附金収入	104,092,342
医業収入	34,439,984,024
研修収入	207,694,033
研究収入	4,388,923,233
教育収入	165,839,979
その他の収入	386,025,102
小計	△26,919,829,859
利息の受取額	18,860,264
利息の支払額	△34,341,693
業務活動によるキャッシュ・フロー	△26,935,311,288
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△2,700,000,000
定期預金の戻入による収入	2,700,000,000
有価証券の取得による支出	△13,100,000,000
有価証券の償還による収入	38,800,000,000
有形固定資産の取得による支出	△2,778,040,430
無形固定資産の取得による支出	△63,648,247
施設費による収入	436,593,000
その他の投資活動による収入	△758,457
投資活動によるキャッシュ・フロー	23,294,145,866
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△1,138,686,000
リース債務償還による支出	△71,154,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,209,840,016
IV 資金減少額	△4,851,005,438
V 資金期首残高	10,131,952,601
VI 資金期末残高	5,280,947,163

損失の処理に関する書類  
令和7年8月4日

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

科 目	金 額	
I 当期末処理損失		△ 7,255,614,889
当期総損失	△ 2,362,317,780	
前期繰越欠損金	△ 4,893,297,109	
II 次期繰越欠損金		<u>△ 7,255,614,889</u>

## 注 記 事 項

### I. 重要な会計方針

#### 1. 運営費交付金の計上基準

業務達成基準を採用しております。

#### 2. 減価償却の会計処理方法

##### (1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～47年
構築物	3～50年
医療用器械備品	2～10年
その他器械備品	2～20年

また、特定の償却資産（独立行政法人会計基準第87第1項）及び資産除去債務に対応する特定の除去費用等（独立行政法人会計基準第91）に係る減価償却に相当する額については、減価償却相当累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

##### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）に基づいております。

#### 3. 賞与引当金の計上基準

役員に対して支給する業績年俸及び職員に対して支給する賞与に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

#### 4. 退職給付に係る引当金の計上基準

役職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっております。

過去勤務費用は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、その発生事業年度に一括費用処理することとしております。なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

#### 5. 貸倒引当金の計上基準

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

#### 6. 環境対策引当金の計上基準

サイクロロン等の処分に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

#### 7. 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券については、償却原価法によっております。

#### 8. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

##### (1) 医薬品

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (2) 診療材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (3) 給食用材料

最終仕入原価法に基づく低価法

##### (4) 貯蔵品

最終仕入原価法に基づく低価法

## 9. 収益及び費用の計上基準

### (1) 医業収益

医業収益は、主に入院及び外来診療に係る収益であり、診療行為を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、継続的に役務を提供していることから一定の期間にわたり充足されると判断し、診療行為の提供に応じて収益を認識しております。

### (2) 研究収益

研究収益は、主に製薬会社や研究機関等から委託される受託研究に係る収益であり、継続的に役務を提供していることから、顧客との契約に基づいて、受託研究試験の役務等を提供する履行義務を負っております。当該履行義務は、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、受託研究試験の進捗に基づき収益を認識しております。

## 10. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

## II. 貸借対照表

### 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律（平成20年法律第93号） 附則第8条第7項に基づく当事業年度末における保証債務の総額

2,415,178,214円

### 2. 金融商品の状況に関する事項

当センターは、資金運用については預金及び合同運用指定金銭信託に限定し、また、資金調達については財政融資資金からの借入によっております。

また、当センターの診療報酬債権に係る回収リスクは、収入管理事務要領等に沿ってリスク低減を図っております。

なお、借入金の使途は事業投資資金であり、主務大臣により認可された資金計画に沿って、資金調達を行っております。

### 3. 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び短期借入金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表 計 上 額	時 価	差 額
(1) 有価証券	300	300	—
合同運用指定金銭信託	300	300	—
(2) 長期借入金	(10,682)	(10,302)	380

注1 負債に計上されているものは( )で示しております。

注2 長期借入金は、1年以内返済予定長期借入金を含んでおります。

注3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券等に関する事項

有価証券

合同運用指定金銭信託については、預金と同様の性格を有し短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に等しいことから、帳簿価額によっております。

### 4. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、インプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位：百万円)

区 分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	(10,302)	—	(10,302)

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

(1) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類より算定しております。

5. その他行政コスト累計額のうち、出資財源資産に係る金額

その他行政コスト累計額のうち、出資を財源に取得した資産に係る金額

5,275,352,703円

6. その他の固定負債に関する事項

当センターでは民間事業者より職員用宿舎について負担付贈与を受けております。

その他固定負債に計上した2,349,665,221円は、当事業年度末時点で本件宿舎の賃貸借契約を終了した場合に当センターが負担する償還義務（事業者への支払義務）相当額であります。

Ⅲ. 行政コスト計算書

1. 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

① 行政コスト	81,295,469,356円
② 自己収入等	△43,993,121,215円
③ 機会費用	989,685,451円

独立行政法人の業務運営に関して

国民の負担に帰せられるコスト 38,292,033,592円

2. 機会費用の計上方法

政府出資又は地方公共団体出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10年利付国債の令和7年3月末利回りを参考に1.485%で計算しております。

Ⅳ. 損益計算書

1. 国又は地方公共団体からの受託による収益の科目別内訳

① 医業収益	66,524,605円
② 研修収益	113,460,517円
③ 研究収益	1,944,209,065円
④ その他経常収益	48,538,792円
合 計	2,172,732,979円

2. 経常費用の内訳

① 給与費のうち、引当金繰入額	
賞与引当金繰入額	1,366,511,635円
退職給付引当金繰入額	△1,166,887,798円
② 設備関係費のうち、減価償却費	4,686,600,351円
③ 経費のうち、貸倒引当金繰入額	59,944,904円

3. 財務費用の内訳

支払利息 34,485,859円

#### 4. その他の臨時利益の内訳

① 保険金の受取り	5,181,071円
合 計	5,181,071円

#### V. キャッシュ・フロー計算書

##### 1. 資金の期末残高と貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	5,280,947,163円
資金期末残高	5,280,947,163円

##### 2. 重要な非資金取引

① 寄附の受入による資産の取得	8,521,851円
② ファイナンス・リースによる資産の取得	0円

#### VI. 退職給付関係

##### (1) 採用している退職給付制度の概要

当センターは、職員の退職給付に充てるため、退職一時金制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しており、原則法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

##### (2) 退職一時金制度

###### ①退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	令和7年3月31日現在
期首における退職給付債務	9,308,624,891円
勤務費用	811,258,850円
利息費用	0円
数理計算上の差異の当期発生額	△1,157,202,870円
退職給付の支払額	△485,629,851円
過去勤務費用の当期発生額	△821,620,136円
期末における退職給付債務	7,655,430,884円

###### ②退職給付債務と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

区分	令和7年3月31日現在
非積立型制度の未積立退職給付債務	8,812,633,754円
小計	8,812,633,754円
未認識数理計算上の差異	△1,157,202,870円
未認識過去勤務費用	0円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,655,430,884円
退職給付引当金	7,655,430,884円

###### ③退職給付に関連する損益

区分	令和7年3月31日現在
勤務費用	811,258,850円
利息費用	0円
数理計算上の差異の費用処理額	△1,157,202,870円
過去勤務費用の当期の費用処理額	△821,620,136円
退職給付費用	△1,167,564,156円

###### ④数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎

区分	令和7年3月31日現在
割引率	1.7%

##### (追加情報)

当事業年度に、労使交渉を経て令和7年4月1日を施行日とする就業規則等の改定を行い、60歳から65歳への定年年齢の段階的引き上げを行っております。

この制度改正に伴い、当事業年度末において、退職給付債務が822百万円減少し、過去勤務費

用が同額発生しております。

## VII. 資産除去債務に係る注記事項

### 1. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されているもの

#### (1) 資産除去債務の内容についての簡潔な説明

当センターは、放射線発生装置、血液照射装置の処理費用等につき資産除去債務を計上しております。

#### (2) 支出発生までの見込期間、適用した割引率等の前提条件

負債計上した資産除去債務の金額の算定にあたっては、支出発生までの見込期間を3～6年と見積もり、割引率は0.170～0.470%を使用しております。

#### (3) 資産除去債務の総額の期中における増減内容

期首残高	53,654,751円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0円
見積りの変更による増加額	0円
時の経過による調整額	0円
資産除去債務履行に伴う減少額	0円
期末残高	53,654,751円

### 2. 資産除去債務のうち、貸借対照表に計上されていないもの

当センターは、当センターが運営する国立看護大学校の土地について、他の独立行政法人と土地賃貸借契約を締結しており、当該賃貸借契約に基づく退去時の原状回復に係る債務を有しております。

現在、主務大臣から指示される第3期中長期目標（令和3年4月から令和9年3月）において、国立看護大学校の廃止や移転等は明記されておらず、当センターが作成した第3期中長期計画（令和3年4月から令和9年3月）においても、国立看護大学校の廃止や移転等は計画しておりません。さらに、「高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律」第16条の「国立国際医療研究センターの業務の範囲」において、「六 国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う施設を設置し、これを運営すること。」と、国立看護大学校の設置と運営が明記されているため、国立看護大学校の廃止や移転が行われるとしても、主務省等の総合的判断を考慮して実施されるものであり、その時期については現在未確定な状況であります。

このようなことから、当該債務に関連する建物の撤去ならびに退去の時期を決定することができず、また、現時点で移転等が行われる予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

## VIII. 重要な債務負担行為

当事業年度末までに契約を締結し、翌事業年度以降に支払が発生する重要なものは、以下のとおりです。

（単位：円）

契約内容	契約金額	翌事業年度以降の支払額
保育所運営業務委託 一式	329,947,200	65,989,440
統合型医療情報基盤ネットワーク保守業務 一式	268,620,000	53,724,000
病院情報システムオペレーション業務	371,052,000	123,684,000
国立看護大学校構内情報システム賃貸借 一式	114,048,000	68,428,800
自動採血管準備装置賃貸借 一式	107,657,880	90,374,130
検体検査搬送システム賃貸借 一式	201,382,104	165,421,014
院内総合滅菌管理業務 一式	455,400,000	227,700,000



医事業務委託 一式（戸山）	1,096,920,000	731,280,000
医事業務委託 一式（国府台）	609,048,000	406,032,000
外来クラーク業務委託 一式（センター病院）	399,564,000	266,376,000
人間ドックセンター及びトラベルクリニックにおける健康診断等受付事務業務委託	262,548,000	175,032,000
難病難病ゲノム利活用システム運用支援・保守業務 一式	148,940,000	148,940,000
放射線機器保守一括契約一式	331,452,000	331,452,000
生体機能高分解能解析自動クライオ電子顕微鏡システム 一式	999,900,000	999,900,000
令和7年度戦略的イノベーション創造プログラム（SIP）「統合型ヘルスケアシステムの構築」における研究推進法人業務	142,780,000	142,780,000
ヒトゲノム解析サーバー機器（DELL製品）保守業務委託 一式	245,877,852	245,877,852

#### IX. 収益認識関係

当法人は、以下に記載する内容を除き、会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

##### (1) 収益の分解情報

当法人の一定の事業等のまとまりごとの区分は、臨床研究事業及び診療事業であり、各事業の主なサービス等の種類は受託研究に係るサービス成果、診療行為に係るサービスであります。上記に係る一定の事業等のまとまりごとの区分における収益は、7, 232百万円及び33, 271百万円であります。

##### (2) 収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

##### (3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

#### X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

「国立健康危機管理研究機構法（令和5年法律第46号）」（以下、「法律」という。）に基づき、法律の施行の時（令和7年4月1日）に、当センターは国立感染症研究所と統合し、国立健康危機管理研究機構（以下「機構」という。）が成立しました。

これにより、当センターは同日に解散し、当センターの権利及び義務は、国が承継する資産を除き、機構に承継されました。

#### XI. 重要な後発事象

該当事項ありません

財 務 諸 表  
(附 属 明 細 書)

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首	当期	当期	期末	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期	摘要
		残高	増加額	減少額	残高	当期償却額		当期減損額		末残高	
有形固定資産 （減価償却費）	建物	41,597,261,327	1,057,028,692	74,373,874	42,579,916,145	23,315,804,700	1,815,416,929	0	0	19,264,111,445	
	構築物	1,135,318,668	2,376,000	0	1,137,694,668	630,123,854	49,885,113	0	0	507,570,814	
	医療用器械備品	14,906,492,506	1,550,936,739	431,176,618	16,026,252,627	12,691,261,674	914,910,109	0	0	3,334,990,953	
	その他器械備品	13,654,186,263	437,503,274	23,311,135	14,068,378,402	9,470,729,203	1,405,906,999	0	0	4,597,649,199	
	車両	27,145,487	3,794,480	0	30,939,967	21,714,164	4,843,858	0	0	9,225,803	
	その他有形固定資産	0	1,620,000	0	1,620,000	118,119	118,119	0	0	1,501,881	
	計	71,320,404,251	3,053,259,185	528,861,627	73,844,801,809	46,129,751,714	4,191,081,127	0	0	27,715,050,095	
有形固定資産 （減価償却相当額）	建物	12,646,426,386	0	0	12,646,426,386	6,773,964,429	458,180,255	0	0	5,872,461,957	
	構築物	164,247,949	0	0	164,247,949	125,030,696	2,020,205	0	0	39,217,253	
	その他器械備品	1,186,489,951	0	0	1,186,489,951	1,185,542,262	4,038,083	0	0	947,689	
	計	13,997,164,286	0	0	13,997,164,286	8,084,537,387	464,238,543	0	0	5,912,626,899	
非償却資産	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	—	—	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	88,100,000	1,165,210,600	958,348,600	294,962,000	—	—	—	—	294,962,000	
	その他有形固定資産	55,750,000	0	0	55,750,000	—	—	0	0	55,750,000	
	計	35,451,444,950	1,165,210,600	958,348,600	35,658,306,950	—	—	0	0	35,658,306,950	
有形固定資産合計	建物	54,243,687,713	1,057,028,692	74,373,874	55,226,342,531	30,089,769,129	2,273,597,184	0	0	25,136,573,402	注1
	構築物	1,299,566,617	2,376,000	0	1,301,942,617	755,154,550	51,905,318	0	0	546,788,067	
	医療用器械備品	14,906,492,506	1,550,936,739	431,176,618	16,026,252,627	12,691,261,674	914,910,109	0	0	3,334,990,953	注2
	その他器械備品	14,840,676,214	437,503,274	23,311,135	15,254,868,353	10,656,271,465	1,409,945,082	0	0	4,598,596,888	注3
	車両	27,145,487	3,794,480	0	30,939,967	21,714,164	4,843,858	0	0	9,225,803	注4
	土地	35,307,594,950	0	0	35,307,594,950	—	—	0	0	35,307,594,950	
	建設仮勘定	88,100,000	1,165,210,600	958,348,600	294,962,000	—	—	—	—	294,962,000	注5
	その他有形固定資産	55,750,000	1,620,000	0	57,370,000	—	118,119	0	0	57,251,881	注6
	計	120,769,013,487	4,218,469,785	1,487,210,227	123,500,273,045	54,214,170,982	4,655,319,670	0	0	69,285,983,944	
無形固定資産	ソフトウェア	5,158,128,196	93,178,668	18,134,351	5,233,172,513	3,840,573,605	494,207,187	0	0	1,392,598,908	注7
	特許権	8,737,195	4,617,475	340,854	13,013,816	4,649,096	1,312,037	0	0	8,364,720	注8
	電話加入権	282,000	0	0	282,000	0	0	0	0	282,000	
	特許権仮勘定	15,215,821	0	6,015,082	9,200,739	—	—	0	0	9,200,739	
	計	5,182,363,212	97,796,143	24,490,287	5,255,669,068	3,845,222,701	495,519,224	0	0	1,410,446,367	
投資その他の資産	退職給付引当金見返	9,067,659,188	101,927,753	1,595,301,548	7,574,285,393	—	—	—	—	7,574,285,393	
	破産更生債権等	143,883,802	42,441,984	15,689,940	170,635,846	—	—	—	—	170,635,846	
	貸倒引当金	△143,883,802	7,248,982	34,001,026	△170,635,846	—	—	—	—	△170,635,846	
	長期前払費用	0	0	0	0	—	—	—	—	0	
	災害備蓄在庫	17,891,629	1,777,039	2,972,734	16,695,934	—	—	—	—	16,695,934	
	その他投資資産	770,000	0	770,000	0	—	—	0	0	0	
	計	9,086,320,817	153,395,758	1,648,735,248	7,590,981,327	—	—	0	0	7,590,981,327	

- （注）
- 建物： 当期増加額は、戸山地区のハイブリッド手術室設備（内装設備180,523千円、空調設備141千円、照明設備101,059千円、給排水設備25,233千円）、中央棟LED照明設備（148,115千円）、看護大学のLED照明設備（183,681千円）、教室映像設備（19,275千円）等の取得によるものです。
  - 医療用器械備品： 当期増加額は、戸山地区のIVR装置（227,234千円）、血管造影装置（207,124千円）、X線CT装置（171,820千円）、移動型デジタル式汎用X線透視診断装置（47,520千円）、器具除染用洗浄器2点（63千円）、国府台地区の内視鏡外科手術システム一式（38,610千円）等の取得によるものです。
  - その他器械備品： 当期増加額は、主に戸山地区の6階病棟用サーバー（39,600千円）、中央監視装置サーバー（29,212千円）、中央材料室在庫管理システム（10,340千円）、温冷配膳車11台（42,501千円）等の取得によるものです。
  - 車両： 当期増加額は、戸山地区の社用車3,093千円、国府台地区の社用車701千円によるものです。
  - 建設仮勘定： 当期増加額は、戸山地区の中央棟地下2階特高受電室移転整備（30,470千円）、放射線治療線源機器更新整備前払費用（131,032千円）、研究所C棟（仮称）棟裏施設計業務（53,240千円）によるものです。
  - その他有形固定資産： 当期増加額は、国府台地区の絵画の現物寄付取得（1,620千円）によるものです。
  - ソフトウェア： 当期増加額は、主に戸山地区の脳画像解析プログラム（18,328千円）、ハイブリッド手術室部門システム（5,830千円）、SCU重症部門システム（5,115千円）、症例収集支援システムパッケージ3件（12,375千円）等の取得によるものです。
  - 特許権： 当期増加額は、戸山地区の特許取得（N1812）他1件による仮勘定から本勘定への振替処理（3,252千円）によるものです。

## 2. 棚卸資産の明細

(単位：円)

種類	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
		当期購入・ 製造・振替	払出・振替	その他		
医薬品	191,858,249	7,049,074,189	7,042,736,274	658,359	197,537,805	注
診療材料	254,880,149	3,395,515,775	3,409,549,417	0	240,846,507	
給食用材料	8,471,908	302,300,821	301,949,272	0	8,823,457	
貯蔵品	19,319,051	1,513,629,203	1,516,655,719	0	16,292,535	
計	474,529,357	12,260,519,988	12,270,890,682	658,359	463,500,304	

(注) 当期減少額のその他は、低価法による評価損です。

## 3. 有価証券の明細

流動資産として計上された有価証券

(単位：円)

満期保有目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期評価に含まれた評価差額	摘 要
	合同運用指定金銭信託	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
貸借対照表計上額合計				300,000,000	0	

## 4. 長期借入金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘 要
財政融資資金	11,820,482,000	0	1,138,686,000	10,681,796,000	0.51%	令和7年9月20日 ～ 令和22年3月20日	

## 5. 引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
賞与引当金	1,272,117,086	1,562,461,725	1,272,117,086	0	1,562,461,725	
環境対策引当金	70,395,100	0	0	0	70,395,100	
計	1,342,512,186	1,562,461,725	1,272,117,086	0	1,632,856,825	

## 6. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	貸付金等の残高			貸倒引当金の残高			摘 要
	期首残高	当期増減額	期末残高	期首残高	当期増減額	期末残高	
医業未収金	5,727,437,075	228,357,126	5,955,794,201	28,713,571	25,567,771	54,281,342	
一般債権	5,727,437,075	228,357,126	5,955,794,201	28,713,571	25,567,771	54,281,342	注 1
未収金	2,185,198,594	934,365,777	3,119,564,371	0	0	0	
一般債権	2,185,198,594	934,365,777	3,119,564,371	0	0	0	注 1
破産更生債権等	143,883,802	26,752,044	170,635,846	143,883,802	26,752,044	170,635,846	
破産更生債権等	143,883,802	26,752,044	170,635,846	143,883,802	26,752,044	170,635,846	注 2
計	8,056,519,471	1,189,474,947	9,245,994,418	172,597,373	52,319,815	224,917,188	

(注) 1. 一般債権については、貸倒実績率により回収不能見込額を計上しております。

2. 破産更生債権等（発生から1年以上経過した医業未収金及び未収金）については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。

## 7. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
退職給付債務合計額	9,308,624,891	14,222,442	1,667,416,449	7,655,430,884	
退職一時金に係る債務	9,308,624,891	14,222,442	1,667,416,449	7,655,430,884	
退職給付引当金	9,308,624,891	14,222,442	1,667,416,449	7,655,430,884	

## 8. 資産除去債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
放射性同位元素等による放射線障害の防止に関する法律	53,654,751	0	0	53,654,751	注

(注) 資産除去債務に対応する除去費用等について、独立行政法人会計基準第91の特定はされていません。

## 9. 保証債務の明細

(単位：円)

区 分	期首残高		当期増加		当期減少		期末残高		保証料収益
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	金額
旧特別会計の財政融資 資金からの負債に係る 保証債務	1	(716,061,664) 3,131,239,878	0	0	1	716,061,664	1	(546,097,296) 2,415,178,214	—

- (注) 1. 高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律附則第8条第7項の規定に基づき、各国立高度専門医療研究センターは、厚生労働大臣が定めるところにより、当該国立高度専門医療研究センター以外の国立高度専門医療研究センターが承継した旧特別会計の財政融資資金からの借入金債務を保証しております。
2. ( ) は、1年以内保証債務減少予定額を記載しております。

## 10. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
施設費	3,419,756,466	226,333,254	0	3,646,089,720	
その他	3,756,156,604	0	0	3,756,156,604	注
計	7,175,913,070	226,333,254	0	7,402,246,324	

(注) 独立行政法人化前の平成22年2月・3月の医業未収金等を引き継いだものです。

# 1 1. 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

## (1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額				引当金見返 との相殺額	期末残高
		運営費交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金	小 計		
25,038,024,586	9,169,787,000	33,716,938,317	128,912,269	0	33,845,850,586	361,961,000	0

## (2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

### ①運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
業務達成基準による振替額			費用	主な使途
研究業務		1,203,451,270	1,203,451,270	人件費：689,810,195円、材料費：30,406,140円、 経費：483,193,080円、その他：41,855円
臨床研究業務		30,306,711,921	29,625,735,445	人件費：1,906,203,446円、材料費：307,731,828円、 経費：27,406,507,766円、その他：5,292,405円
診療業務		17,496,000	17,496,000	人件費：16,837,901円、材料費：0円、 経費：658,099円、その他：0円
教育研修業務		464,831,000	464,831,000	人件費：464,831,000円、材料費：0円、 経費：0円、その他：0円
情報発信業務		200,974,000	200,974,000	人件費：85,683,249円、材料費：0円、 経費：115,290,751円、その他：0円
国際協力業務		653,963,000	653,963,000	人件費：631,876,378円、材料費：0円、 経費：22,086,622円、その他：0円
国立看護大学校業務		547,579,000	547,579,000	人件費：547,579,000円、材料費：0円、 経費：0円、その他：0円
その他		321,932,126	91,672,313	人件費：4,435,970円、経費：79,308,343円、その他：7,928,000円
期間進行基準による振替額		0	0	
費用進行基準による振替額		0	0	
会計基準第8 1 第4項による振替額		0	0	
合計		33,716,938,317	32,805,702,028	



②資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途
研究業務	14,458,730	研究用器械備品：14,458,730円	0	
臨床研究業務	111,960,665	研究用器械備品：103,388,419円 ソフトウェア：5,142,390円 特許権：3,429,856円	0	
診療業務	0		0	
教育研修業務	0		0	
情報発信業務	0		0	
国際協力業務	0		0	
国立看護大学校業務	0		0	
その他	2,492,874	建物附属設備：919,874円 ソフトウェア：1,573,000円	0	
合計	128,912,269		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
研究業務	55,325,110	退職給付引当金見返：55,325,110円
臨床研究業務	33,414,593	退職給付引当金見返：33,414,593円
診療業務	237,342,639	退職給付引当金見返：237,342,639円
教育研修業務	0	
情報発信業務	0	
国際協力業務	4,500,514	退職給付引当金見返：4,500,514円
国立看護大学校業務	31,378,144	退職給付引当金見返：31,378,144円
その他	0	
合計	361,961,000	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない
計	0	

## 12. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

### (1) 施設費の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳			摘 要
		建設仮勘定 見返施設費	資本剰余金	その他	
令和5年度（令和6年度への繰越分）施設整備費補助金	241,725,000	0	226,333,254	15,391,746	注
合 計	241,725,000	0	226,333,254	15,391,746	

（注）当期交付額のうち、期末時点において194,260千円は未収金として計上されております。

### (2) 補助金等の明細

(単位：円)

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定 補助金等	資産見返 補助金等	資本剰余金	収益計上	
感染症予防事業費等国庫補助金(難病ゲノム等情報利活用検証事業)	180,253,000	0	0	0	180,253,000	注1
感染症予防事業費等国庫補助金(がん診療連携拠点病院機能強化事業)	16,577,000	0	0	0	16,577,000	
感染症予防事業費等国庫補助金(感染症臨床研究体制構築事業)	12,107,000	0	2,664,750	0	9,442,250	注1
国際保健政策人材養成事業委託費	35,305,000	0	0	0	35,305,000	
医薬品等審査迅速化事業費補助金(リアルワールドデータ活用促進事業)	3,194,000	0	0	0	3,194,000	
医療研究開発推進事業費補助金(臨床研究・治験推進研究事業)	165,855,801	0	0	0	165,855,801	
医療施設運営費等補助金	442,607,000	0	0	0	442,607,000	
医療施設運営費等補助金(特定感染症指定医療機関運営事業)	10,322,000	0	0	0	10,322,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(感染症指定医療機関 3次 募集分)	13,016,000	0	12,638,890	0	377,110	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(特定感染症指定医療機関 設備整備事業)	14,112,000	0	13,099,790	0	1,012,210	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(組織バンク設備整備事業)	50,139,000	0	49,984,000	0	155,000	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(組織バンク設備整備事業 追加協議)	3,624,000	0	3,624,000	0	0	
保健衛生施設等施設・設備整備費国庫補助金(末梢血幹細胞採取施設)	14,113,000	0	10,675,500	0	3,437,500	
東京都周産期母子医療センター運営費等補助金	20,417,000	0	0	0	20,417,000	注1

東京都感染症指定医療機関感染防御体制強化事業費補助金	7,322,000	0	0	0	7,322,000	注1
東京都在宅養児一時受入支援事業補助金	1,041,000	0	0	0	1,041,000	注1
東京都医療機関等物価高騰緊急対策支援金	23,052,000	0	0	0	23,052,000	注2
NBC災害・テロ対策設備整備費補助金	18,917,000	0	14,498,000	0	4,419,000	注1
東京都入院時食事療養支援金	2,172,000	0	0	0	2,172,000	
東京都協定締結医療機関施設・設備整備補助事業	7,920,000	0	3,908,700	0	4,011,300	
地域医療勤務環境改善体制整備特別事業	89,642,000	0	0	0	89,642,000	注1
医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進事業	1,622,000	0	0	0	1,622,000	
東京都感染症診療協力医療機関等施設・設備整備費補助事業に係る国庫補助協議（第3次）	34,127,000	0	33,330,000	0	797,000	
新生児聴覚検査機器購入支援事業	3,520,000	0	3,520,000	0	0	注1
医療機関における電子処方箋の活用・普及の促進事業	811,000	0	0	0	811,000	
感染管理認定看護師等資格取得支援事業補助金	3,000,000	0	0	0	3,000,000	注1
こころの健康づくり対策事業費補助金	6,234,000	0	0	0	6,234,000	
肝炎情報センター戦略的強化事業委託費	240,223,000	0	0	0	240,223,000	
千葉県精神医療審査会報告書料等補助金	1,047,000	0	0	0	1,047,000	
千葉県救急医療損失医療費補てん補助金	46,880	0	0	0	46,880	
千葉県防災訓練等参加支援医療補助金	65,000	0	0	0	65,000	
看護職員確保対策特別事業費（保健師助産師看護師国家試験における現状の評価及び出題形式等の改善に関する調査等事業）	1,652,000	0	0	0	1,652,000	注1
合 計	1,424,055,681	0	147,943,630	0	1,276,112,051	

（注）1. 当期交付額は、期末時点において全額未収金として計上されております。

（注）2. 当期交付額のうち、期末時点において一部未収金として計上されております。

### 13. 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区 分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役 員	(6,050) 40,917	(5) 3	(0) 0	(0)
職 員	(2,454,789) 16,744,050	(761) 2,334	(0) 493,573	(0) 219
合 計	(2,460,839) 16,784,967	(766) 2,337	(0) 493,573	(0) 219

(注) 1. 役員に対する報酬等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター役員報酬規程及び(同)役員退職手当規程によっております。

2. 職員に対する給与等の支給基準は、国立研究開発法人国立国際医療研究センター職員給与規程、(同)非常勤職員給与規程、(同)非常勤医師及び歯科医師給与規程、(同)職員退職手当規程によっております。

3. 支給人員は、年間平均支給人数を記載しております。

4. 非常勤の役員及び職員は、外数として( )で記載しております。

5. 中長期計画においては、法定福利費等を含めて予算上の人件費としておりますが、上記明細には法定福利費等は含まれておりません。

14. 開示すべきセグメント情報

(単位：円)

	研究事業	臨床研究事業	診療事業	教育研修事業	情報発信事業	国際協力事業	国立看護大学校事業	計	法人共通	合計
I 行政コスト										
損益計算書上の費用合計	1,242,107,992	37,073,408,228	36,686,399,813	1,916,289,744	427,228,573	1,201,739,252	924,622,229	79,471,795,831	1,342,760,965	80,814,556,796
その他行政コスト										
減価償却相当額	156,336,805	67,662,072	△18,956,727	41,739,549	5,131,990	11,800,532	143,759,966	407,474,187	754,373	408,228,560
除売却差額相当額	0	0	72,684,000	0	0	0	0	72,684,000	0	72,684,000
その他の行政コスト計	156,336,805	67,662,072	53,727,273	41,739,549	5,131,990	11,800,532	143,759,966	480,158,187	754,373	480,912,560
行政コスト	1,398,444,797	37,141,070,300	36,740,127,086	1,958,029,293	432,360,563	1,213,539,784	1,068,382,195	79,951,954,018	1,343,515,338	81,295,469,356
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	1,429,283,247	29,814,533,293	2,699,824,787	1,779,570,565	428,302,461	1,040,492,821	744,113,238	37,936,120,412	355,913,180	38,292,033,592
III 事業費用、事業収益及び事業損益										
事業費用										
業務費	1,242,075,301	37,030,577,049	36,522,423,896	1,916,248,843	427,225,507	1,201,338,280	922,421,683	79,262,310,559	-	79,262,310,559
一般管理費	-	-	-	-	-	-	-	-	1,330,595,733	1,330,595,733
財務費用	0	0	32,522,285	0	0	0	1,963,574	34,485,859	0	34,485,859
その他	32,690	40,102,631	92,280,918	40,900	3,066	400,972	3,768	132,864,945	5,614,281	138,479,226
事業費用計	1,242,107,991	37,070,679,680	36,647,227,099	1,916,289,743	427,228,573	1,201,739,252	924,389,025	79,429,661,363	1,336,210,014	80,765,871,377
事業収益										
研究収益	12,120,908	7,226,877,446	-	-	0	0	-	7,238,998,354	504,199,486	7,743,197,840
医業収益	-	-	34,663,031,938	-	-	-	-	34,663,031,938	-	34,663,031,938
研修収益	-	-	120,000	154,996,117	-	51,560,682	-	206,676,799	-	206,676,799
教育収益	-	-	-	-	-	-	333,341,339	333,341,339	-	333,341,339
運営費交付金収益	1,203,451,270	30,306,711,921	17,496,000	464,831,000	200,974,000	653,963,000	547,579,000	33,395,006,191	321,932,126	33,716,938,317
補助金等収益	0	332,246,687	193,161,000	0	240,223,000	477,912,000	1,652,000	1,245,194,687	30,917,364	1,276,112,051
寄附金収益	4,505,000	114,488,056	31,791,510	279,948	0	3,960,000	15,988,926	171,013,440	52,361,090	223,374,530
資産見返負債戻入										
資産見返運営費交付金戻入	44,141,117	138,747,782	3,176,005	1,922,862	788,657	4,577,420	5,871,012	199,224,855	0	199,224,855
資産見返補助金等戻入	97,685	32,395,380	159,259,775	120,048	0	60,938	0	191,933,826	233,311	192,167,137
資産見返寄附金戻入	585,372	18,293,392	84,304,515	24,602	929	7,441	5,495,610	108,711,861	2,109,150	110,821,011
資産見返物品受贈額戻入	0	0	0	0	0	0	417,650	417,650	0	417,650
施設費収益	0	0	1,475,172	0	0	0	13,906,746	15,381,918	9,828	15,391,746
退職給付引当金見返に係る収益	△1,265,181	△10,773,448	△1,052,772,674	△7,569,376	△1,355,811	△10,789,459	△13,188,032	△1,097,713,981	△33,698,814	△1,131,412,795
財務収益	0	0	271,715	0	0	0	0	271,715	18,140,842	18,412,557
その他	2,608,664	35,464,683	131,787,961	24,671,196	5,053,565	118,399,637	2,841,803	320,827,509	558,535,461	879,362,970
事業収益計	1,266,244,835	38,194,451,899	34,233,102,917	639,276,397	445,684,340	1,299,651,659	913,906,054	76,992,318,101	1,454,739,844	78,447,057,945
事業損益（△損失）	24,136,844	1,123,772,219	△2,414,124,182	△1,277,013,346	18,455,767	97,912,407	△10,482,971	△2,437,343,262	118,529,830	△2,318,813,432
IV 臨時損益等										
臨時損失										
臨時損失計	1	2,728,548	39,172,714	1	0	0	233,204	42,134,468	6,550,951	48,685,419
臨時利益										
臨時利益計	0	0	5,181,071	0	0	0	0	5,181,071	0	5,181,071
税引前当期純損益	24,136,843	1,121,043,671	△2,448,115,825	△1,277,013,347	18,455,767	97,912,407	△10,716,175	△2,474,296,659	111,978,879	△2,362,317,780
法人税等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期純損益	24,136,843	1,121,043,671	△2,448,115,825	△1,277,013,347	18,455,767	97,912,407	△10,716,175	△2,474,296,659	111,978,879	△2,362,317,780
目的積立金取崩額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当期繰損益	24,136,843	1,121,043,671	△2,448,115,825	△1,277,013,347	18,455,767	97,912,407	△10,716,175	△2,474,296,659	111,978,879	△2,362,317,780

V総資産											
(主要資産内訳)											
流動資産											
現金及び預金	0	0	0	0	0	0	0	0	5,280,947,163	5,280,947,163	
医業未収金	0	0	5,955,794,201	0	0	0	0	5,955,794,201	0	5,955,794,201	
固定資産											
有形固定資産	2,171,260,070	2,622,732,042	58,500,913,822	983,986,381	66,100,997	107,300,989	2,489,346,941	66,941,641,242	2,344,342,702	69,285,983,944	
その他	318,108,242	2,939,128,702	7,409,803,718	141,860,313	106,891,032	344,497,840	654,321,101	11,914,610,948	1,811,134,423	13,725,745,371	
計	2,489,368,312	5,561,860,744	71,866,511,741	1,125,846,694	172,992,029	451,798,829	3,143,668,042	84,812,046,391	9,436,424,288	94,248,470,679	

(1) セグメントの区分については、高度専門医療に関する研究等を行う国立研究開発法人に関する法律に定められている業務内容に基づき、「研究事業」、「臨床研究事業」、「診療事業」、「教育研修事業」、「情報発信事業」、「国際協力事業」、「国立看護大学校事業」に区分しております。

(2) 事業の内容

「研究事業」：感染症その他の医療に関する国際的研究・開発を推進する事業

「臨床研究事業」：治療成績及び患者のQOLの向上につながる臨床研究及び治験等の事業

「診療事業」：感染症その他の患者及びその家族の視点に立った、良質かつ安全な医療を提供するための事業

「教育研修事業」：感染症その他の医療に対する研究・医療の専門家（看護師、薬剤師等のコメディカル部門も含む。）の育成を積極的に行う事業

「情報発信事業」：研究成果等や収集した国内外の最新知見等の情報を迅速かつ分かり易く、国民及び医療機関に提供する事業

「国際協力事業」：海外へ技術者を派遣し医療に係る国際協力に関する調査及び研究並びに技術者の研修を行う事業

「国立看護大学校事業」：国立高度専門医療研究センターの職員の養成及び研修を目的として看護に関する学理及び技術の教授及び研究並びに研修を行う事業

(3) 事業費用のうち法人共通は、各セグメントに配賦不能な費用であり、その主なものは、管理部門に係る費用（1,330,595,733円）です。

(4) 総資産のうち法人共通は、各セグメントに配賦しなかった資産であり、その主なものは、現金及び預金（5,280,947,163円）です。

(5) 平成27年度より、教育研修事業の業務費のうち初期臨床研修医を除く非常勤医師（レジデント・フェロー）の人件費については、業務割合に応じて診療事業及び教育研修事業にそれぞれ計上しております。

# 1 5. 科学研究費補助金の明細

種目	当期受入		件数	摘要
科学研究費補助金 学術変革領域研究(A)	458,100 円	( 1,527,000 円 )	1 件	
科学研究費補助金 基盤研究(A)	10,750,500 円	( 40,166,075 円 )	14 件	
科学研究費補助金 基盤研究(B)	1,244,700 円	( 5,692,556 円 )	7 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(B)	12,356,100 円	( 56,774,000 円 )	43 件	
学術研究助成基金助成金 基盤研究(C)	15,786,000 円	( 57,303,958 円 )	81 件	
学術研究助成基金助成金 研究活動スタート支援	1,290,000 円	( 4,931,303 円 )	4 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化(B)）（令和3(2021)採択分）	1,200,000 円	( 800,000 円 )	2 件	
学術研究助成基金助成金 若手研究	9,734,226 円	( 33,136,519 円 )	29 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究（萌芽）	2,614,500 円	( 8,910,000 円 )	9 件	
学術研究助成基金助成金 特別研究員奨励費	1,746,714 円	( 5,822,382 円 )	4 件	
学術研究助成基金助成金 国際共同研究加速基金（国際共同研究強化）	3,450,000 円	( 11,500,000 円 )	1 件	
学術研究助成基金助成金 挑戦的研究（開拓）	2,130,000 円	( 7,100,000 円 )	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 エイズ対策政策研究事業	13,510,000 円	( 45,817,000 円 )	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 がん対策推進総合研究事業	2,622,000 円	( 10,740,000 円 )	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 肝炎等克服政策研究事業	4,842,000 円	( 43,578,000 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 循環器疾患・糖尿病等生活習慣病対策総合研究事業	4,966,000 円	( 16,754,000 円 )	5 件	
厚生労働科学研究費補助金 障害者政策総合研究事業	1,318,000 円	( 5,797,000 円 )	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	4,520,000 円	( 20,280,000 円 )	4 件	
厚生労働科学研究費補助金 政策科学総合研究事業（倫理的・法的・社会的課題研究事業）	0 円	( 70,941 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	0 円	( 2,910,000 円 )	3 件	
厚生労働科学研究費補助金 難治性疾患政策研究事業	0 円	( 400,000 円 )	1 件	
厚生労働科学研究費補助金 地域医療基盤開発推進研究事業	0 円	( 50,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 エイズ対策政策研究事業	37,119,000 円	( 123,931,000 円 )	4 件	
厚生労働行政推進調査事業費 医薬品・医療機器等レギュラトリーサイエンス政策研究事業	4,300,000 円	( 14,700,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 肝炎等克服政策研究事業	7,102,000 円	( 25,178,000 円 )	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費 新興・再興感染症及び予防接種政策推進研究事業	42,673,000 円	( 223,072,000 円 )	18 件	
厚生労働行政推進調査事業費 地球規模保健課題解決推進のための行政施策に関する研究事業	2,596,000 円	( 8,654,000 円 )	2 件	
厚生労働行政推進調査事業費 難治性疾患政策研究事業	0 円	( 5,500,000 円 )	1 件	
厚生労働行政推進調査事業費 厚生労働科学特別研究事業	1,950,000 円	( 8,650,000 円 )	2 件	
合計	190,278,840 円	( 789,745,734 円 )	259 件	

（1）当期受入の数値は間接経費相当額であり、括弧内の数値は直接経費相当額となっております。



16. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

該当事項はありません。

# 決 算 報 告 書

決 算 報 告 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	研究業務事業				臨床研究業務事業				診療業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	1,382,432,000	1,382,432,000	0		26,306,227,000	5,435,227,000	△20,871,000,000	前年度の繰り越しと今年度の入金額の差による	17,496,000	17,496,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	1,475,172	1,475,172	計画外の収入が増加したことによる。
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	2,657,304	231,142,812	228,485,508	計画外の収入が増加したことによる。	7,098,422,947	3,792,683,517	△3,305,739,430	計画していた収入が減少したことによる。	36,847,015,095	34,825,748,934	△2,021,266,161	計画していた収入が減少したことによる。
その他収入	0	2,608,664	2,608,664	計画外の収入が増加したことによる。	0	35,464,683	35,464,683	計画外の収入が増加したことによる。	0	132,557,961	132,557,961	計画外の収入が増加したことによる。
計	1,385,089,304	1,616,183,476	231,094,172		33,404,649,947	9,263,375,200	△24,141,274,747		36,864,511,095	34,977,278,067	△1,887,233,028	
支出												
業務経費	1,628,807,312	1,171,908,030	△456,899,282	経費が減少したことによる。	11,756,494,453	34,847,895,734	23,091,401,281	経費が増加したことによる。	33,449,453,675	34,462,256,373	1,012,802,698	経費が増加したことによる。
施設整備費	180,620,000	850,770	△179,769,230	予定していた支出が減少したことによる	1,966,708	27,182,548	25,215,840	経費が増加したことによる。	2,464,078,059	1,199,957,897	△1,264,120,162	予定していた支出が減少したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,138,686,000	1,138,686,000	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		29,890,121	34,341,693	4,451,572	計画外の支出が増加したことによる。
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	1,809,427,312	1,172,758,800	△636,668,512		11,758,461,161	34,875,078,282	23,116,617,121		37,082,107,855	36,835,241,963	△246,865,892	

決 算 報 告 書  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	教育研修業務事業				情報発信業務事業				国際協力業務事業			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	555,752,000	555,752,000	0		207,449,000	207,449,000	0		653,963,000	653,963,000	0	
施設整備費補助金	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	257,189,868	207,694,033	△49,495,835	計画していた収入が減少したことによる。	243,180,604	225,363,000	△17,817,604	計画していた収入が減少したことによる。	601,908,617	897,913,799	296,005,182	計画外の収入が増加したことによる。
その他収入	0	24,671,196	24,671,196	計画外の収入が増加したことによる。	0	5,053,565	5,053,565	計画外の収入が増加したことによる。	0	118,399,637	118,399,637	計画外の収入が増加したことによる。
計	812,941,868	788,117,229	△24,824,639		450,629,604	437,865,565	△12,764,039		1,255,871,617	1,670,276,436	414,404,819	
支出												
業務経費	2,016,214,138	1,950,479,100	△65,735,038	経費が減少したことによる。	441,575,860	454,783,456	13,207,596	給与費が増加したことによる。	1,101,868,820	1,201,980,868	100,112,048	経費が増加したことによる。
施設整備費	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
借入金償還	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
その他支出	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
計	2,016,214,138	1,950,479,100	△65,735,038		441,575,860	454,783,456	13,207,596		1,101,868,820	1,201,980,868	100,112,048	

**決 算 報 告 書**  
(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

【国立研究開発法人 国立国際医療研究センター】

(単位：円)

区 分	国立看護大学校業務事業				法人共通				合計			
	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考	予算額	決算額	差 額	備 考
収入												
運営費交付金	547,579,000	547,579,000	0		369,889,000	369,889,000	0		30,040,787,000	9,169,787,000	△20,871,000,000	前年度の繰り越しと今年度の入金額の差による
施設整備費補助金	83,500,000	435,108,000 0	351,608,000	前年度の繰り越しと今年度の入金額の差による	0	9,828	9,828	前年度の繰り越しと今年度の入金額の差による	83,500,000	436,593,000	353,093,000	前年度の繰り越しと今年度の入金額の差による
長期借入金等	0	0	0		0	0	0		0	0	0	
業務収入	275,666,739	162,290,568	△113,376,171	計画していた収入が減少したことによる。	689,881,068	304,857,337	△385,023,731	計画していた収入が減少したことによる。	46,015,922,242	40,647,694,000	△5,368,228,242	計画していた収入が減少したことによる。
その他収入	0	0	0		47,864,210	41,585,371,203	41,537,506,993	計画外の支出増加、金銭信託の運用による。	47,864,210	41,904,126,909	41,856,262,699	計画外の収入が増加したことによる。
計	906,745,739	1,144,977,568	238,231,829		1,107,634,278	42,260,127,368	41,152,493,090		76,188,073,452	92,158,200,909	15,970,127,457	
支出												
業務経費	820,087,250	894,604,357	74,517,107	経費が増加したことによる。	1,566,414,000	2,139,428,043	573,014,043	経費が増加したことによる。	52,780,915,508	77,123,335,961	24,342,420,453	経費が増加したことによる。
施設整備費	3,874,384,667	1,613,697,462	△2,260,687,205	予定していた支出が減少したことによる	239,976,000	0	△239,976,000	予定していた支出が減少したことによる	6,761,025,434	2,841,688,677	△3,919,336,757	予定していた支出が減少したことによる
借入金償還	0	0	0		0	0	0		1,138,686,000	1,138,686,000	0	
支払利息	0	0	0		0	0	0		29,890,121	34,341,693	4,451,572	計画外の支出が増加したことによる。
その他支出	0	0	0		0	15,871,154,016	15,871,154,016	計画外の支出増加、金銭信託の運用による。	0	15,871,154,016	15,871,154,016	計画外の支出が増加したことによる。
計	4,694,471,917	2,508,301,819	△2,186,170,098		1,806,390,000	18,010,582,059	16,204,192,059		60,710,517,063	97,009,206,347	36,298,689,284	

(注) 損益計算書の計上額と決算額の集計区分の相違の概要は、以下のとおりであります。

- (1) 損益計算書の補助金等収益、業務収益、寄附金収益は、決算報告書上は「業務収入」に含んでおります。
- (2) 損益計算書の財務収益、その他経常収益は、決算報告書上は「その他収入」に含んでおります。
- (3) 損益計算書の一管理費、その他経常費用は、決算報告書上は業務経費の「その他の経費」に含んでおります。

# 監 事 の 意 見

# 監 査 報 告

国立健康危機管理研究機構

理事長 國 土 典 宏 殿

独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第19条第4項及び同法第38条第2項の規定に基づき、国立研究開発法人 国立国際医療研究センター（以下「法人」という。）の令和6事業年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日）の業務、事業報告書、財務諸表（貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、損失の処理に関する書類（案）及びこれらの附属明細書）及び決算報告書について監査を実施し、その方法及び結果を取りまとめたので、以下のとおり報告する。

## I. 監査の方法及びその内容

私ども監事は、監事監査規程等に基づき、理事長、理事、内部監査部門、業績評価部門その他職員（以下「役職員等」という。）と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、役員会その他重要な会議に出席し、役職員等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、主たる事務所及び従たる事務所において業務、財産の状況及び主務大臣に提出する書類を調査した。また役員（監事を除く、以下「役員」という。）の職務の執行が通則法、個別法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他法人の業務の適正を確保するための体制（財務報告プロセスを含む。以下「内部統制システム」という。）について、役職員等からその整備及び運用の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。

さらに、当事業年度に係る財務諸表及び決算報告書（以下「財務諸表等」という。）並びに事業報告書（会計に関する部分）を検証するに当たっては、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適切な監査を実施しているかを監視及び検討するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めた。また、会計監査人から会社計算規則第131条で定める「会計監査人の職務の遂行に関する事項」と同様の事項の通知を受け、必要に応じて説明を求めた。

以上の方法に基づき、法人の当事業年度に係る業務、事業報告書及び財務諸表等の監査を行った。

## II. 監査の結果

- 1 法人の業務は、法令等に従い適正に実施され、また、中長期目標の着実な達成に向け効果的かつ効率的に実施されているかについても重大な指摘事項はない。なお、当事業年度は第3期中期目標4年目であり、かつ最終年度にあたる。
- 2 法人の内部統制システムに関する業務方法書の記載内容は相当であると認める。  
また、内部統制システムに関する法人の長の職務の執行について、指摘すべき重大な事項は認められない。
- 3 役員の職務の執行に関する不正の行為又は法令等に違反する重大な事実は認められない。
- 4 財務諸表等に係る会計監査人 EY 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認める。
- 5 事業報告書は、法令等に従い、法人の状況を正しく示していると認める。

## III. その他

法人は、「国立健康危機管理研究機構法」（令和5年法律第46号）附則により、法律施行時（令和7年4月1日）に解散したうえで、その権利及び義務は国立健康危機管理研究機構に承継する。

令和7年6月20日

国立健康危機管理研究機構

監 事（非常勤）

監 事（非常勤）

白羽 龍三  
中崎 尚

# 会計監査人の意見



# 独立監査人の監査報告書

令和7年6月17日

国立健康危機管理研究機構

理事長 國土典宏 殿

**EY新日本** 有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

田中 友康

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士

橋本 宜幸

## <財務諸表監査>

### 監査意見

当監査法人は、独立行政法人通則法（以下「通則法」という。）第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の財務諸表（損失の処理に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、行政コスト計算書、損益計算書、純資産変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和7年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、国立研究開発法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

## 強調事項

注記X. その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報に記載されているとおり、国立健康危機管理研究機構法の施行の時（令和7年4月1日）に、国立研究開発法人は国立感染症研究所と統合し、国立健康危機管理研究機構が成立した。これにより、国立研究開発法人は同日に解散し、その権利及び義務は、国が承継する資産を除き、機構に承継された。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

## その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。国立研究開発法人の長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

## 財務諸表に対する国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために国立研究開発法人の長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

## 財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 国立研究開発法人の長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに国立研究開発法人の長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 国立研究開発法人の長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、通則法第39条の規定に基づき、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの令和6年4月1日から令和7年3月31日までの第15期事業年度の損失の処理に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 損失の処理に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（会計に関する部分に限る。）は、国立研究開発法人国立国際医療研究センターの財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているものと認める。

国立研究開発法人の長及び監事の責任

国立研究開発法人の長の責任は、法令に適合した損失の処理に関する書類（案）を作成すること、財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における国立研究開発法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、損失の処理に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が国立研究開発法人の長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとめりと共に決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、国立研究開発法人の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は事業報告書の「7. 持続的に適正なサービスを提供するための源泉 (2) 役員等の状況 ②会計監査人の名称及び報酬」に記載されている。

利害関係

国立研究開発法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上